

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	地球環境にやさしいまち	施策番号・名	15	環境負荷低減の推進	基本事業番号・名	15-01	総合的環境施策の推進
-----	-------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価					
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価					
								特定財源			一般財源							国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	30年度の方向性
15-01-01	環境政策課 生活環境係 環境政策課長 小泉 勝巳 東京都・公害事務連絡協議会参画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・(26市課長会) 東京都・公害事務連絡協議会規約	対象 東京都環境・公害事務連絡協議会 事業内容 定例総会・定例協議会・幹事会・専門委員会・実務研修・ブロック会の研究成果の把握・検討の実施 活動手段 環境問題への適切な対応を図るための連携および情報共有。	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
				11				5						5	514	519	47,182			説明：当該事業は、26市の環境・公害部門課長会への参画事業である。会議等の事業については規約により開催されており、市独自の判断での制度改正は出来ない。また、当該事業は協議会での情報共有が主であるため、業務改善の余地が無い。 効率性 2 達成度 3 説明：平成27年度は、当該協議会の幹事市長として会議開催等の事業を行った。また、平成27・26年度は幹事市として活動したため、幹事ではない年に比して会議出席が多く、人件費増である。平成28年度は通常の会議数であるため、幹事市である前年との比較は概ね出来ない。なお、幹事市長・副幹事市長は市制施行順の持ち回りである。			
				平成27年度																			
				17				10							10	702	712	41,882					
				平成26年度																			
				18				11							11	733	744	41,333					
内部管理 事業等																							
15-01-02	環境政策課 生活環境係 環境政策課長 小泉 勝巳 公害等監視事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・(都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例・(都) 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例・(国) 環境基本法・(国) 騒音規制法・(国) 振動規制法・(国) 大気汚染防止法・水質汚濁防止法・(国) 悪臭防止法・(国) ダイオキシン類対策特別措置法・(市) 東久留米市環境基本計画	対象 ①東久留米市の環境(河川・河川底質・地下水・道路騒音・大気) ②市民・事業者 事業内容 ・河川水質調査3回(自主) ・河川底質汚泥調査1回(自主) ・地下水水質調査1回(自主) ・道路環境調査1回(自主) ・自動車騒音常時監視1回(義務) ・環境大気中ダイオキシン類調査2回(自主) ・上の原新アクセス道路事前環境調査・苦情相談対応	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
				10				4,511								897	10,062	14,573	1,457,300			説明：市民からの苦情相談への対応が主であり、業務や制度に改善の余地が無い。各種環境調査の実施にあたっては全て業者への委託が必要である。 効率性 4 達成度 3 説明：26年度は正規職員の産休へ臨時職員雇用によって対応したため、27年度の人件費は26年度と同水準に戻っている。前年度決算を最大限考慮し、効率的な予算執行に取り組んでいる。また、28年度は上の原新アクセス道路の事前環境調査を行った。	
				平成27年度																			
				9				4,238								4,238		11,086	15,324	1,702,667			
				平成26年度																			
				10				4,017								4,017		7,305	11,322	1,132,200			
内部管理 事業等																							
15-01-03	環境政策課 生活環境係 環境政策課長 小泉 勝巳 害鳥獣、そ族昆虫駆除対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・(国) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 ・(国) 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	対象 市民(害鳥獣、そ族昆虫で被害を受ける可能性のある) 事業内容 ・カラス、ハト、ハクビシン等の動物、その他不明動物等の対応・相談受付 ・ユスリカ発生抑制のための市内河川等への薬剤散布 ・そ族昆虫に係る相談、苦情の受付 ・ねずみ駆除剤、捕獲シートの配布	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
				71	100	100																	説明：市民からの苦情相談への対応が主であり、業務や制度に改善の余地が無い。 効率性 1 達成度 3 説明：26年度は正規職員の産休へ臨時職員雇用によって対応したため、27年度以降の人件費は26年度と同水準に戻っている。
				平成27年度																			
				120				711								711	752	1,463	12,192				
				平成26年度																			
				138													823	518	1,341	9,717			
増加を 目指す 指標																							
15-01-04	環境政策課 計画調整係 環境政策課長 小泉 勝巳 環境審議会開催事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (国) 環境基本法、(市) 環境基本条例	対象 市内での環境の保全等に関する事業 事業内容 ・年数回開催予定 ・環境基本計画の推進に関すること ・緑の基本計画の見直しに関すること	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
				3																			説明：今日の環境保全のためには生活や企業活動との共生が不可欠であり、市民・事業者・行政という様々な立場の意見から政策を議論を重ねる必要があり現在の会議開催体制を見直すことはできない。 効率性 1 達成度 3 説明：会議回数の減少に伴い、1回の会議に係る費用が増加している。2年に一度委員の改選を行っている。平成26年度も同様に人件費比率が高い。
				平成27年度																			
				5				366								366	577	943	188,600				
				平成26年度																			
				3				373									373	457	830	276,667			
内部管理 事業等																							

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	地球環境にやさしいまち	施策番号・名	15	環境負荷低減の推進	基本事業番号・名	15-01	総合的環境施策の推進
-----	-------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価											
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	特定財源				一般財源											
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	国			都	その他														
15-01-05	環境政策課 計画調整係 環境政策課長 小泉 勝巳	環境基本計画・緑の基本計画推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (市) 環境基本条例、(市) 環境基本計画、(市) みどりに関する条例、(市) 緑の基本計画	対象 ・市民、事業者、行政 事業内容 ・市民環境会議の開催(全体会・事務局会) ・庁内環境委員会の開催 ・環境ウォッチングの開催 ・環境シンポジウムの開催	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持						
					12		81																					説明：会議の効率的な運営については、資料の事前送付による会議時間の短縮化、加えてEメールの活用をしている。会議開催の効率化を図るために、市民環境会議に「事務局会」を設けて効率的な運営を進めているが新たな見直しの余地はない。 説明：全体会の回数の減少により効率は低下している。ただし個々の部会活動等取り組み自体は前進している。			
					16		77																							効率性 1 達成度 3	
					15		39																								
					内部管理 事業等																										
					目的・意図																										
その他																															
15-01-06	環境政策課 計画調整係 環境政策課長 小泉 勝巳	地球温暖化の防止対策推進事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (国) 地球温暖化対策の推進に関する法律 (国) 地球温暖化対策計画 (市) 環境基本条例 (市) 環境基本計画	対象 ・市 事業内容 ・庁内環境委員会開催 ・東久留米市地球温暖化対策実行計画に沿った温室効果ガス削減を行う ・改正省エネ法施行に伴うエネルギー使用調査等	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持						
					84	4,814	4,814	58																				説明：目標達成のための手段として、これまでは費用をなるべくかけず職員への啓発が主であったが今後の国等の新たな目標に応えるためには事業の拡大も求められる。 説明：本事業の取り組み方法はここ数年間大きな変化はない。26年度に大幅に排出量が削減されたが、27年度に若干上昇している。それでも目標値内で推移している。			
					85		4,864	42																						効率性 3 達成度 3	
					85		4,662																								
					85		4,914	31																							
					減少を 目指す指標		4,593																								
目的・意図																															
その他																															
15-01-07	環境政策課 生活環境係 環境政策課長 小泉 勝巳	環境美化推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・(市) 東久留米市環境基本計画 ・(市) ボイ捨て等の防止及び路上喫煙の規制に関する条例 ・東久留米市環境美化推進委員連絡会設置要綱	対象 ①市民、事業者 ②市全域 事業内容 ・環境美化推進委員連絡会開催 ・環境美化マナーアップキャンペーン開催	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持						
					9	15,000	15,000	163																				説明：市民への啓発のために行うキャンペーンの実施のため、広く市民や事業者からの協力を得るための業務のため、業務の改善は困難である。また、同等の効果をえられる代替可能な手段は、近隣市状況からも現在見当たらないため、制度改正は難しい。 説明：26年度は正規職員の産休へ臨時職員雇用によって対応したため、27年度以降の人員費は26年度と同水準に戻っている。ボイ捨て防止や路上喫煙禁止区域での喫煙の禁止については、周知・啓発が最重要のため、事業費のほとんどは啓発物の購入である。啓発物の在庫状況を見込みながらの予算要求であるため、年度ごとの執行額が変動している。			
					9		14,548																							効率性 2 達成度 3	
					9		11,109	134																							
					9		16,561	214																							
					増加を 目指す指標		16,561																								
目的・意図																															
その他																															
15-01-08	環境政策課 計画調整係 環境政策課長 小泉 勝巳	環境フェスティバル開催事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (市) 環境基本条例、(市) 環境基本計画	対象 市民、事業者、市民環境団体、市内小・中学校 事業内容 ・実行委員会による環境フェスティバルの計画、実施 ・市民等に対する広報活動 ・環境団体、小・中学校、事業者による環境に関するパネル展示ほか	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持						
					1	2,300	2,300	226																				説明：参加型・体験型のイベントとして実施しており、市内最大規模の環境イベントに成長。来場者アンケート結果からも環境学習の提供の場として成果の向上が伺える。今後も拡大を進めなければならない事業のため見直しの余地はない。 説明：環境フェスティバルも28年度に20回を迎えた。歳出にかかる費用を抑制しつつも、来場者は年々増加している。			
					1		2,801																								
					1		2,226	234																							効率性 3 達成度 5
					1		2,226																								
					1		1,621	243																							
増加を 目指す指標		1,621																													
目的・意図																															
その他																															

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	地球環境にやさしいまち	施策番号・名	15	環境負荷低減の推進	基本事業番号・名	15-01	総合的環境施策の推進
-----	-------------	--------	----	-----------	----------	-------	------------

事務事業 番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価						
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	指標 (単位)	実績値	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)										
									特定財源			一般財源														
								国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源														
15-01-09	環境政策課 計画調整係 環境政策課長 小泉 勝巳 「かんきょう東久留米」作成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 <input type="checkbox"/> 平成29年度 (市) 環境基本条例 (市) 環境基本計画	対象 市民・事業者 環境基本計画及び緑の基本計画の進捗状況の小冊子による提示	発行回数(回)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
		1					54						54	1,824	1,878	1,878,000	-	説明：昭和50年度から「東久留米の公害」として継続的に発刊しているものである。平成19年度より冊子印刷を極力控え、ホームページに掲載することにより市民に周知を図っているが、これ以上の見直しの余地はない。	総合評価（課題・方向性）：大幅な経費削減は難しいが、ホームページの活用及び内容の充実にも努めていく。今後も一般市民に市の環境に関する現状がわかりやすいよう改善を進めていく。							
		平成27年度																								
		1					42							42	1,732	1,774	1,774,000	-	効率性	3	達成度	3	説明：本事業の取り組みはここ数年間大きな変化はない。平成27年度には市民への理解につながるよう環境審議会や市民環境会議などの意見を聞きながら内容の大幅な見直しを行った。			
		平成26年度																								
		1					19							19	1,793	1,812	1,812,000	-								
15-01-10	環境政策課 計画調整係 環境政策課長 小泉 勝巳 緑の基本計画中間見直し事業	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 <input type="checkbox"/> 平成29年度 (国) 都市緑地法 (国) 生物多様性基本法 (市) みどりに関する条例	対象 市民、事業者、市 ・生き物等に関する基礎調査 ・中間見直し検討部会等での検討 ・コンサルティング会社の策定支援 ・市民意識調査 (29) ・パブリックコメントの実施等 (29)	計画の策定件数 (28は骨子作成) (件)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	廃止(完了・統合含む)		
		1					10,226						5,087	5,139	1,502	11,728	11,728,000	-	説明：平成25～34年度の計画に対し平成29年度末を目処に中間見直しを行っている。見直しにおいては生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略を包括するものとし、長らく課題であった生物保全のための一定の方針が定められる。	総合評価（課題・方向性）：平成29年度末までに中間見直しが完了する。						
		平成27年度																								
							0																			
		平成26年度																								
							0																			